

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 北越コーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <https://www.hokuetsucorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 知成 (TEL) 03-3245-4500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	297,056	△1.4	15,267	△11.7	17,766	54.9	8,396	0.9
2023年3月期	301,204	15.1	17,288	△15.5	11,471	△61.1	8,325	△60.7

(注) 包括利益 2024年3月期 30,283百万円(124.5%) 2023年3月期 13,488百万円(△44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.94	49.90	3.5	4.4	5.1
2023年3月期	49.54	49.48	3.8	3.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,289百万円 2023年3月期 △8,609百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	415,629	252,401	60.5	1,496.55
2023年3月期	388,444	225,950	58.0	1,339.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 251,646百万円 2023年3月期 225,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,320	△15,494	△3,801	22,140
2023年3月期	1,746	△12,753	△2,099	18,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,035	36.3	1.4
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,037	36.0	1.3
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		26.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△0.1	8,000	△33.9	8,000	△41.9	6,000	△36.2	35.68
通期	310,000	4.4	17,000	11.3	19,000	6.9	14,000	66.7	83.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名） 除外 2社（社名） 星輝投資控股有限公司
 江門星輝造紙有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	188,053,114株	2023年3月期	188,053,114株
② 期末自己株式数	2024年3月期	19,902,054株	2023年3月期	19,972,637株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	168,124,865株	2023年3月期	168,064,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	194,279	3.8	10,457	251.1	14,484	28.2	3,653	△50.9
2023年3月期	187,131	13.6	2,978	△59.1	11,298	△13.7	7,448	1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	21.66		21.64					
2023年3月期	44.16		44.11					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	288,146	141,206	141,206	135,469	49.0	836.41	802.67	
2023年3月期	278,051	135,469	135,469	135,469	48.7	802.67	802.67	

(参考) 自己資本 2024年3月期 141,128百万円 2023年3月期 135,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の業績は、前年度に実施した国内紙販売における価格改定効果があったものの、国際的なパルプの販売価格の下落の影響もあり、売上高は減収、営業利益は減益となり、経常利益は、主に持分法による投資利益の改善により増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社である星輝控股有限公司の株式一部譲渡等に伴う特別損失の計上及び関連した法人税等合計の減少により、増益となりました。当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売 上 高	297,056百万円	(前期比	1.4%減)
営 業 利 益	15,267百万円	(前期比	11.7%減)
経 常 利 益	17,766百万円	(前期比	54.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,396百万円	(前期比	0.9%増)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	279,109百万円	272,972百万円	△6,136百万円
営 業 利 益	16,092百万円	13,681百万円	△2,410百万円

紙パルプ事業につきましては、国内紙販売価格の改定効果があったものの、パルプの販売価格の下落、原燃料価格等により、減収減益となりました。品種別には、洋紙につきましては、国内販売向けは、広告媒体及び通販カタログの電子化による需要の減少に加え、新潟工場の落雷及び地震に伴う操業停止があり、販売数量は減少したものの、前年度に実施した価格改定により、増収となりました。

板紙につきましては、前年度に価格改定を実施したことにより、増収となりました。グレード別には、特殊白板紙及びコート白ボールは、個人消費支出減少の影響からパッケージ用途向け需要が低迷し、販売数量は減少しましたが、高級白板紙は、店頭POP用途向けの需要が一部で回復し、食品用途向けが堅調に推移したことで、販売数量は増加しました。段ボール原紙は、需要低迷により、販売数量は減少しました。

機能材につきましては、機能紙分野においては、電子部品搬送用のチップキャリアテープ原紙の需要が回復し、特殊紙・情報用紙分野においては、圧着ハガキ用紙の拡販及びコンビニエンスストア向けの食品包装材の拡販に注力したほか、価格改定に取り組んだことにより、増収となりました。

パルプにつきましては、海外子会社において前年の貨車供給不足の解消に伴い、販売数量は前年度を上回ったものの、販売価格の下落により、減収となりました。

②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	13,740百万円	15,697百万円	1,957百万円
営業利益(△は損失)	△3百万円	282百万円	285百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、輸入原紙の高騰によるコストアップ要因はあったものの、価格改定効果や紙容器・包材事業の受注拡大等により、増収増益となりました。

③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	8,355百万円	8,387百万円	31百万円
営 業 利 益	694百万円	866百万円	171百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業をはじめとするその他事業につきましては、主に木材事業において外部受注が増加したことにより、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	388,444	415,629	27,185
純資産	225,950	252,401	26,451
自己資本比率	58.0%	60.5%	2.6%
1株当たり純資産	1,339.89円	1,496.55円	156.66円
有利子負債の期末残高	103,725	104,362	636

総資産は、前連結会計年度末に比べて27,185百万円増加し、415,629百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4,076百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,157百万円、商品及び製品が1,423百万円、原材料及び貯蔵品が1,665百万円、投資有価証券が9,654百万円、退職給付に係る資産が6,919百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて733百万円増加し、163,228百万円となりました。これは主として、有利子負債が636百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26,451百万円増加し、252,401百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が4,928百万円、その他有価証券評価差額金が6,733百万円、為替換算調整勘定が10,483百万円、退職給付に係る調整累計額が4,749百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	22,320	20,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,753	△15,494	△2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△3,801	△1,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	1,052	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,212	4,076	16,289
現金及び現金同等物の期首残高	30,275	18,063	△12,212
現金及び現金同等物の期末残高	18,063	22,140	4,076

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて4,076百万円増加し、22,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,320百万円（前連結会計年度は1,746百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,869百万円、減価償却費12,864百万円、関係会社株式譲渡損4,469百万円、関係会社債権放棄損2,603百万円、貸倒引当金の増加額2,733百万円、利息及び配当金の受取額2,283百万円、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額3,079百万円、法人税等の支払額5,301百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,494百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,494百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,801百万円（前連結会計年度比81.0%増）となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの減少額3,000百万円、長期借入金の返済による支出8,700百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額3,035百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7,000百万円、社債の発行による収入15,000百万円であります。

(4) 今後の見通し**①次期の業績予想**

我が国経済は、経済活動の正常化が進み、各種政策効果により、雇用・所得環境の改善等、景気がゆるやかに持ち直していくことが期待されるものの、外国為替や金融市場の変動、長期化する地政学リスク、原燃料価格の高騰継続等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、紙パルプ産業においては、国内紙需要の減少継続、輸入原材料の高騰など、厳しい事業環境が見込まれております。当社グループといたしましても、ドル高進行による原燃料価格の高騰や国内紙販売数量の減少が見込まれますが、パルプ販売価格の回復や輸出事業強化による販売数量増強を計画しております。

これらの状況を総合的に勘案して、下記の業績予想を作成しております。

下記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
2025年3月期(予想)	310,000	17,000	19,000	14,000	83.26
2024年3月期(実績)	297,056	15,267	17,766	8,396	49.94
増減率	4.4%	11.3%	6.9%	66.7%	

②次期の配当予想

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のバランスを鑑みた資本政策を実施し、安定かつ継続的な配当を行うことを資本政策に関する基本的な方針としております。

次期の見通しにおいて、長期経営ビジョン及び中期経営計画2026に基づく各種経営施策における一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、次期の配当予想につきましては、1株当たり中間配当11円、期末配当11円とし、年間1株当たり22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,063	22,140
受取手形、売掛金及び契約資産	75,827	76,984
電子記録債権	8,752	8,844
商品及び製品	28,458	29,881
仕掛品	2,792	3,252
原材料及び貯蔵品	32,415	34,080
その他	4,469	4,709
貸倒引当金	△4	△15
流動資産合計	170,775	179,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,761	86,500
減価償却累計額	△56,135	△57,231
建物及び構築物（純額）	31,625	29,268
機械装置及び運搬具	439,463	445,517
減価償却累計額	△381,854	△386,003
機械装置及び運搬具（純額）	57,609	59,513
工具、器具及び備品	6,841	7,357
減価償却累計額	△5,511	△5,809
工具、器具及び備品（純額）	1,330	1,547
土地	17,981	17,746
リース資産	184	192
減価償却累計額	△134	△147
リース資産（純額）	49	45
使用权資産	2,803	2,304
減価償却累計額	△762	△882
使用权資産（純額）	2,040	1,421
建設仮勘定	3,991	4,533
山林	2,431	2,435
有形固定資産合計	117,060	116,511
無形固定資産		
投資その他の資産	2,467	2,540
投資有価証券	22,272	31,926
関係会社株式	63,643	65,936
長期貸付金	223	2,946
退職給付に係る資産	4,316	11,235
繰延税金資産	1,779	1,513
その他	6,189	6,145
貸倒引当金	△283	△3,006
投資その他の資産合計	98,141	116,698
固定資産合計	217,669	235,750
資産合計	388,444	415,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,283	22,900
電子記録債務	7,820	7,578
短期借入金	17,058	25,889
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	301	357
未払法人税等	2,919	845
未払消費税等	144	1,384
契約負債	538	357
賞与引当金	2,771	2,999
役員賞与引当金	62	68
環境対策引当金	39	38
災害損失引当金	107	351
植林引当金	225	251
設備関係支払手形	1,406	1,801
その他	11,186	10,370
流動負債合計	85,865	82,197
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	54,938	44,718
リース債務	1,427	1,395
繰延税金負債	2,224	1,979
環境対策引当金	1,267	1,371
植林引当金	325	393
退職給付に係る負債	3,806	3,755
資産除去債務	2,410	2,226
その他	228	189
固定負債合計	76,629	81,030
負債合計	162,494	163,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,342	44,953
利益剰余金	135,489	140,417
自己株式	△9,625	△9,593
株主資本合計	213,226	217,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	11,152
繰延ヘッジ損益	79	△21
為替換算調整勘定	5,907	16,390
退職給付に係る調整累計額	1,576	6,326
その他の包括利益累計額合計	11,982	33,847
新株予約権	91	78
非支配株主持分	649	676
純資産合計	225,950	252,401
負債純資産合計	388,444	415,629

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	301,204	297,056
売上原価	237,186	236,908
売上総利益	64,018	60,148
販売費及び一般管理費	46,729	44,880
営業利益	17,288	15,267
営業外収益		
受取利息	128	788
受取配当金	1,402	825
持分法による投資利益	—	1,289
為替差益	2,238	—
その他	1,024	1,160
営業外収益合計	4,793	4,062
営業外費用		
支払利息	796	841
持分法による投資損失	8,609	—
賃貸費用	210	210
その他	993	513
営業外費用合計	10,610	1,564
経常利益	11,471	17,766
特別利益		
固定資産売却益	845	934
投資有価証券売却益	233	9
退職給付信託設定益	1,416	—
補助金収入	6	31
受取保険金	689	79
特別利益合計	3,192	1,054
特別損失		
固定資産除売却損	899	1,221
減損損失	—	403
災害による損失	—	1,484
固定資産圧縮損	6	30
関係会社株式譲渡損	—	4,469
関係会社債権放棄損	—	2,603
貸倒引当金繰入額	—	2,735
その他	—	1
特別損失合計	905	12,950
税金等調整前当期純利益	13,757	5,869
法人税、住民税及び事業税	6,364	1,691
法人税等調整額	△1,010	△4,332
法人税等合計	5,354	△2,641
当期純利益	8,403	8,510
非支配株主に帰属する当期純利益	78	113
親会社株主に帰属する当期純利益	8,325	8,396

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,403	8,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	6,171
繰延ヘッジ損益	△104	△8
為替換算調整勘定	847	7,957
退職給付に係る調整額	152	4,463
持分法適用会社に対する持分相当額	3,470	3,189
その他の包括利益合計	5,085	21,773
包括利益	13,488	30,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,394	30,261
非支配株主に係る包括利益	93	22

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,341	131,615	△9,639	209,338
持分法適用会社の超インフレの調整額			△80		△80
超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,020	45,341	131,535	△9,639	209,258
当期変動額					
剰余金の配当			△4,369		△4,369
親会社株主に帰属する当期純利益			8,325		8,325
自己株式の処分		0		14	15
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,953	13	3,967
当期末残高	42,020	45,342	135,489	△9,625	213,226

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,974
持分法適用会社の超インフレの調整額								△80
超インフレの調整額を反映した当期首残高	3,686	157	1,632	1,437	6,913	77	644	216,894
当期変動額								
剰余金の配当								△4,369
親会社株主に帰属する当期純利益								8,325
自己株式の処分								15
自己株式の取得								△1
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	732	△77	4,275	139	5,069	14	4	5,088
当期変動額合計	732	△77	4,275	139	5,069	14	4	9,055
当期末残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,950

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,342	135,489	△9,625	213,226
持分法適用会社の超インフレの調整額			△442		△442
超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,020	45,342	135,046	△9,625	212,783
当期変動額					
剰余金の配当			△3,026		△3,026
親会社株主に帰属する当期純利益			8,396		8,396
自己株式の処分		0		35	36
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△14			△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動等		△374			△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△388	5,370	32	5,014
当期末残高	42,020	44,953	140,417	△9,593	217,798

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,950
持分法適用会社の超インフレの調整額								△442
超インフレの調整額を反映した当期首残高	4,418	79	5,907	1,576	11,982	91	649	225,507
当期変動額								
剰余金の配当								△3,026
親会社株主に帰属する当期純利益								8,396
自己株式の処分								36
自己株式の取得								△3
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								△14
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
持分法適用会社に対する持分変動等								△374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,733	△101	10,483	4,749	21,864	△12	27	21,879
当期変動額合計	6,733	△101	10,483	4,749	21,864	△12	27	26,893
当期末残高	11,152	△21	16,390	6,326	33,847	78	676	252,401

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,757	5,869
減価償却費	11,854	12,864
減損損失	—	403
のれん償却額	141	155
受取保険金	△689	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	233	△81
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,613
支払利息	796	841
持分法による投資損益 (△は益)	8,609	△1,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△9
固定資産圧縮損	6	30
固定資産除売却損益 (△は益)	53	287
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,416	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,973	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,960	△3,079
未収消費税等の増減額 (△は増加)	252	648
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,074	1,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△290	1,237
関係会社株式譲渡損	—	4,469
関係会社債権放棄損	—	2,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2,733
その他	△780	△1,243
小計	10,899	26,128
利息及び配当金の受取額	2,338	2,283
利息の支払額	△730	△868
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,450	△5,301
保険金の受取額	689	79
供託金の預入による支出	△4,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	22,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△432	△1,122
投資有価証券の売却による収入	415	51
有形固定資産の取得による支出	△12,515	△13,494
有形固定資産の除却による支出	△715	△1,057
有形固定資産の売却による収入	1,047	1,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△872
貸付けによる支出	△92	△44
貸付金の回収による収入	45	19
その他	△506	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,753	△15,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,427	△691
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△3,000
長期借入れによる収入	31,380	7,000
長期借入金の返済による支出	△27,324	△8,700
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,380	△3,035
非支配株主への配当金の支払額	△89	△99
その他	△258	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△3,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,212	4,076
現金及び現金同等物の期首残高	30,275	18,063
現金及び現金同等物の期末残高	18,063	22,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△785百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」△4百万円、「その他」△780百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売並びに紙加工品の製造、加工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,109	13,740	292,849	8,355	301,204	—	301,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	27	2,183	22,666	24,850	△24,850	—
計	281,265	13,767	295,032	31,022	326,055	△24,850	301,204
セグメント利益 又は損失(△)	16,092	△3	16,089	694	16,784	504	17,288
セグメント資産	370,000	14,306	384,307	16,781	401,089	△12,644	388,444
その他の項目							
減価償却費	11,230	608	11,838	431	12,270	△415	11,854
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	61,256	—	61,256	—	61,256	—	61,256
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,669	356	12,026	781	12,808	△276	12,531

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額504百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケージ ジニング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	272,972	15,697	288,669	8,387	297,056	—	297,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,775	12	2,788	23,063	25,852	△25,852	—
計	275,748	15,710	291,458	31,450	322,909	△25,852	297,056
セグメント利益	13,681	282	13,964	866	14,830	437	15,267
セグメント資産	391,706	15,415	407,122	18,206	425,328	△9,699	415,629
その他の項目							
減価償却費	12,164	602	12,766	478	13,244	△380	12,864
減損損失	403	—	403	—	403	—	403
持分法適用会社への 投資額	64,252	—	64,252	—	64,252	—	64,252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,491	722	15,214	417	15,631	△318	15,313

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額437百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,339.89円	1,496.55円
1株当たり当期純利益金額	49.54円	49.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.48円	49.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,325	8,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,325	8,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,064	168,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	158
(うち新株予約権(千株))	(190)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,950	252,401
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	740	755
(うち新株予約権(百万円))	(91)	(78)
(うち非支配株主持分(百万円))	(649)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	225,209	251,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	168,080	168,151

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、大王製紙株式会社との間で戦略的業務提携基本契約を締結することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「(開示事項の経過) 大王製紙株式会社と北越コーポレーション株式会社の戦略的業務提携基本契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。